

(別冊)

# 事業報告書

平成29年度  
(第8期事業年度)

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

# 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 平成29年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、平成22年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に基づき、国立循環器病センターから独立行政法人国立循環器病研究センターへ、また平成27年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターから国立研究開発法人国立循環器病研究センターへと移行いたしました。

当法人は、全国に6つある国立高度専門医療研究センターの1つであり、がんに次ぐ死因である循環器病に関し、調査・研究、診断・治療及び専門医療従事者の研修・育成を推進し、循環器病の究明と制圧等に取り組んでいます。

基礎研究、臨床研究、臨床の各機能を備えたセンターの特徴を最大限に生かし、基礎研究、臨床研究、臨床応用の一貫通貫体制により、研究成果の最大化に努め、循環器病診療の均てん化のための国内外の専門医療従事者への教育研修等による人材育成や情報発信を積極的に推し進めています。

また、国立研究開発法人としてガバナンスの強化と、業務運営については、センターの使命を果たすことができるよう、人的・物的資源を有効に活用する体制の構築に努め業務の効率化に取り組んでいます。

さらに、センターは、2019年7月に、JR岸辺駅北側に位置する北大阪健康医療都市（健都）に、コア施設として移転いたします。移転にあたっては、現行の「研究基盤開発センター」を発展改組し、オープンイノベーションセンターを新設し、移転の基本理念にも掲げた「オープンイノベーション」を強力に推進するとともに、研究拠点とした整備なる「オープンイノベーションラボ」において、企業等との共同研究により一層取り組んでいきます。加えて、関係機関とともに、センターを核としたクラスター形成にも取り組んでいるところであり、これまでに多くの施設の立地が決定し、センターの移転開業と前後して、順次オープンする予定です。

なお、平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震によりセンターの建物設備、医療機器、研究機器等に大きな被害を受けました。貯水タンクの損壊や水道管の破裂による水漏れやライフラインの一時的な停止により重症入院患者を近隣の医療機関に転院させる等の対応を講じております。現時点において複数の病棟が使用できない状況となっておりますが、6月20日から外来診療も再開し、職員一丸となって復旧に向けて取り組んでいるところです。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①法人の目的

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項）

②業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 循環器病に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- IV I からIIIに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- V I からIVに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

平成22年4月 非特定独立行政法人として設立

平成27年4月 国立研究開発法人に移行

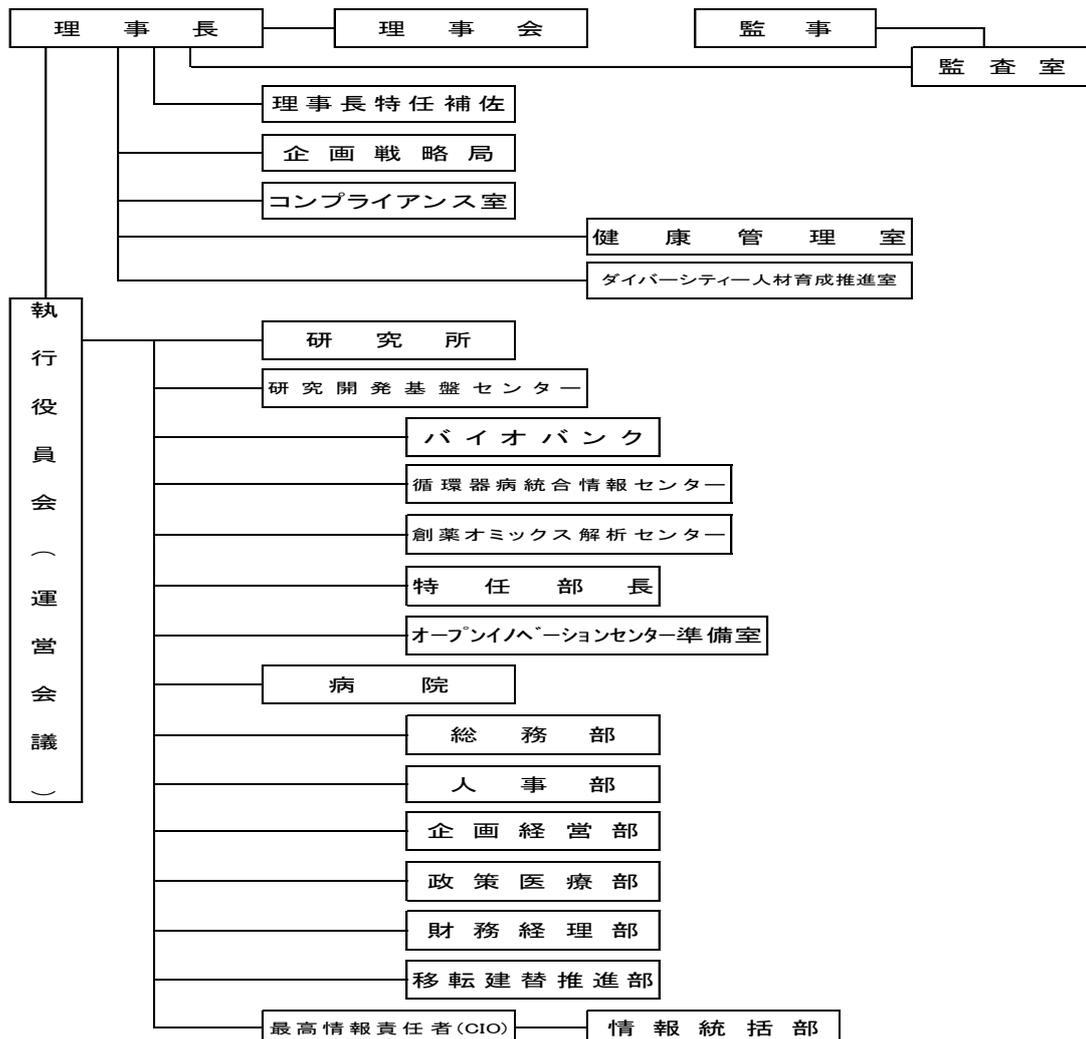
④設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律  
(平成20年法律第93号)

⑤主務大臣 (主務省所管課等)

厚生労働大臣 (厚生労働省医政局医療経営支援課)

⑥組織図 (平成30年4月1日現在)



(1) センターの住所

国立循環器病研究センター : 大阪府吹田市藤白台5-7-1

(2) 純資産の状況

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	28,692	0	0	28,692
資本剰余金	174	0	111	63
利益剰余金	△1,167	1,477	0	310
純資産合計	27,699	1,477	111	29,065

(3) 役員 の 状 況

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	小 川 久 雄	自 平成28年4月 1日 至 平成33年3月31日	平成23年4月 国立循環器病研究センター副院長 平成28年2月 (現職)
理 事	望 月 直 樹	自 平成30年4月 1日 至 平成32年3月31日	平成27年4月 国立循環器病研究センター研究所 副所長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	尾 崎 裕	自 平成28年4月 1日 至 平成32年3月31日	平成27年12月 大阪商工会議所会頭 平成28年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	瀧 原 圭 子	自 平成30年4月 1日 至 平成32年3月31日	平成29年4月 大阪大学キャンパスライフ健康支援セ ンター教授・保健管理部門長 平成30年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	竹 山 健 二	自 平成28年4月 1日 至 平成33年6月30日	平成15年5月 公認会計士・竹山公認会計士事務所 長 平成22年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	片 山 登 志 子	自 平成28年4月 1日 至 平成33年6月30日	平成5年 弁護士・片山・平泉法律事務所長 平成26年4月 (現職)

#### (4) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末現在 1,052 人（前年比 170 人減少、16.2%減）であり、平均年齢は 36.9 歳（前期末 36.2 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 2 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は、139 人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ①貸借対照表 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	17,427	流動負債	6,519
現金及び預金	12,145	運営費交付金債務	1,495
医業未収金	4,794	一年以内返済長期借入金	139
棚卸資産	139	買掛金	1,103
その他	348	未払金	1,560
固定資産	35,924	一年以内支払リース債務	18
有形固定資産	35,632	前受金	997
無形固定資産	250	賞与引当金	651
投資その他資産	42	その他	556
		固定負債	17,768
		資産見返負債	3,118
		長期借入金	13,518
		リース債務	322
		引当金	333
		資産除去債務	478
		負債合計	24,286
		純資産の部	金額
		資本金	28,692
		資本剰余金	63
		利益剰余金	310
		純資産合計	29,065
資産合計	53,351	負債純資産合計	53,351

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書(<http://www.nvvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	29,166
業 務 費	27,865
一般管理費	1,245
財務費用	8
その他経常費用	49
経常収益(B)	30,644
運営費交付金収益	3,556
補助金等収益	55
業 務 収 益	26,345
寄附金収益	133
資産見返負債戻入	424
その他経常収益	131
臨時損益(C)	△1
当期純利益(B-A+C)	1,477

③キャッシュ・フロー計算書(<http://www.nvvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,326
利息の受払額	△7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△9,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	8,957
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	2,059
V 資金期首残高(E)	10,087
VI 資金期末残高(F=D+E)	12,145

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	4,581
損益計算書上の費用	29,282
(控除)自己収入等	△26,683
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	111
III 引当外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	△870
V 機会費用	13
VI 行政サービス実施コスト	1,852

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等
- 投資その他資産 : 看護学生奨学資金

流動負債

- 運営費交付金債務 : 国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
- 前受金 : 業務の実施前に支払を受けたもの
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

- 資産見返負債 : 運営費交付金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替えられる負債
- 長期借入金 : 財政融資資金、借入金であって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期

	借入金に該当するものを除く)
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務 (一年以内支払リース債務に該当するものを除く)
退職給付引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
環境対策引当金	: 環境有害物質の除去に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上したもの
資産除去債務	: 将来医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用
純資産	
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発注した剰余金の累計額

## ②損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
一般管理費	: 法人運営に共通に係る給与費、経費(減価償却費を含む)、全職員にかかる退職給付費用等
その他経常費用	: 長期借入金にかかる支払利息、振込手数料等
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの
補助金等収益	: 国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの
業務収益	: 医業 (入院診療、外来診療等)、研修、研究にかかる収益
寄附金収益	: 寄附金のうち、当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入	: 資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取得して当期の収益として認識した収益
臨時損失	: 固定資産除去損、固定資産売却損、環境対策引当金繰入額

## ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

#### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外除売却差額相当：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額

引当外退職給付増加見：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

#### (資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 53,351 百万円と、前年度末と比較して 11,527 百万円増(27.6%増)となっています。これは、前年度末と比較して、移転建替整備事業に係る建設仮勘定等の有形固定資産が 9,478 百万円増(36.2%増)となったことが主な要因です。

#### (負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 24,286 百万円と、前年度末と比較して 10,161 百万円増(71.9%増)となっています。これは、前年度末と比較して、移転建替整備事業に係る長期借入金が増加したことが主な要因です。

#### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 29,166 百万円と、前年度と比較して 1,195 百万円減(3.9%減)となっています。これは、前年度と比較して、業務費が 951 百万円減(3.3%減)となったことが主な要因です。

#### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 30,644 百万円と、前年度と比較して 489 百万円増(1.6%増)

となっています。これは、前年度と比較して、医業収益は 821 百万円増(3.4%増)となったが、運営費交付金収益が 20 百万円減(0.6%減)、研究収益が 97 百万円減(6.5%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、平成 29 年度の当期総利益は 1,477 百万円となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,319 百万円となり、前年度と比較して 549 百万円増(31.0%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 1,317 百万円増(5.5%増)、材料の購入による支払額が 576 百万円増(5.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,218 百万円となり、前年度と比較して 5,778 百万円減となっています。これは、前年度と比較して、移転建替整備事業に係る建設仮勘定等の有形固定資産の取得による支出額が 5,803 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 8,957 百万円となり、前年度と比較して 6,825 百万円増(320.2%増)となっています。これは、前年度と比較して移転建替整備事業にかかる長期借入れによる収入が 6,747 百万円増(279.7%増)となったことが主な要因です。

#### ※主要な財務データの経年比較

中(長)期計画 第 1 期 平成 22 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月  
第 2 期 平成 27 年 4 月 ～ 平成 33 年 3 月

(単位：百万円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
資 産	39,039	38,115	39,959	41,824	53,351
負 債	9,532	9,136	11,829	14,126	24,286
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	27	△ 292	△ 937	△ 1,167	310
経常費用	28,262	30,014	31,204	30,362	29,166
経常収益	28,044	29,702	30,562	30,156	30,644
当期利益〔又は(△)損失〕	△ 219	△ 319	△ 645	△ 230	1,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156	1,455	1,364	1,770	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,977	4,036	△ 3,757	△ 3,439	△ 9,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324	△ 322	1,480	2,132	8,957
資金期末残高	5,368	10,537	9,624	10,087	12,145

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は1,478百万円と、前年度比1,684百万円増となっています。これは、前年度と比較して業務費が951百万円減(3.3%減)、一般管理費が246百万円減(16.5%減)、医業収益821百万円増(3.4%増)となったことが主な要因となっています。

### 事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究事業	△ 118	26	214	14	35
臨床研究事業	△ 380	△ 477	△ 540	△ 486	△ 258
診療事業	1,024	964	881	1,756	2,966
教育研修事業	△ 40	63	△ 19	△ 420	△ 423
情報発信事業	△ 102	△ 144	△ 122	△ 120	△ 107
法人共通	△ 602	△ 744	△ 1,055	△ 950	△ 736
合 計	△ 218	△ 312	△ 642	△ 206	1,478

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は53,351百万円と、前年度比11,527万円増(27.6%増)となっています。これは、前年度と比較して法人共通に係る有形固定資産が9,970百万円増(45.1%増)となったことが主な要因となっています。

### 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究事業	2,417	2,168	2,122	1,834	1,452
臨床研究事業	1,620	2,030	1,671	1,026	809
診療事業	8,907	7,949	7,438	6,700	6,595
教育研修事業	268	173	88	50	196
情報発信事業	7	7	5	2	1
法人共通	25,820	25,789	28,636	32,213	44,299
合 計	39,039	38,115	39,959	41,824	53,351

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ④目的積立金の申請、取崩内容等

なし

## ⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは1,852百万円と、前年度と比較して2,985百万

円減(61.7%減)となっています。これは、業務費用が1,982百万円減(43.3%減)となったことが主な要因です。

#### 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	5,876	6,426	5,523	4,581	2,599
うち損益計算書上の費用	28,264	30,022	31,209	30,386	29,282
うち自己収入	△ 22,388	△ 23,597	△ 25,686	△ 25,804	△ 26,683
損益外減価償却相当額	527	209	203	201	111
引当外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	44	△ 75	185	36	△ 870
機会費用	191	117	0	19	13
行政サービス実施コスト	6,638	6,677	5,912	4,838	1,852

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### (2) 施設等投資の状況(重要なもの)

##### ①当事業年度中に完成した主要施設等

なし

##### ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

##### ③当事業年度中に処分した主要施設等

なし

#### (3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算額	決算額	差額								
取 入											
運営費交付金	4,605	4,605	4,316	4,316	3,892	3,892	4,486	4,486	4,251	4,251	0
施設整備費補助金	-	-	-	-	1,267	267	358	1,158	718	718	0
長期借入等	-	-	-	-	3,300	1,790	3,510	2,412	21,098	9,159	△ 11,939
業務収入	21,729	23,045	23,550	24,160	24,498	26,041	26,185	26,153	26,406	27,141	735
その他収入	50	2	50	11,276	664	105	0	3	0	355	355
計	26,384	27,651	27,916	39,752	33,620	32,095	34,538	34,211	52,473	41,624	△ 10,849
支 出											
業務経費	24,194	25,475	25,537	27,054	27,170	28,662	28,687	28,859	27,681	29,065	1,384
施設整備費	961	1,967	5,542	7,181	6,619	4,013	7,535	4,595	23,004	10,289	△ 12,716
借入金償還	279	279	283	283	270	270	240	240	172	172	0
支払利息	19	19	14	15	10	10	8	9	8	7	△ 1
その他支出	60	56	54	52	405	52	53	45	40	32	△ 5
計	25,513	27,796	31,430	34,584	34,475	33,008	36,523	33,748	50,903	39,565	△ 11,337

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%削減（人件費、公租公課を除く）することを目標としています。この目標を達成するため、職員にコスト意識を徹底するとともに、無駄遣いを排除し経費削減に努め、また旅費規程の見直し等による出張旅費の削減、委託内容の見直しによる委託費の削減等を講じているところである。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	1,163	100%	1,491	128.2%	1,245	107.1%
	250(人件費、公租公課を除く)	100%	321(人件費、公租公課を除く)	128.4%	235(人件費、公租公課を除く)	94.0%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は30,644百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益3,566百万円（収益の11.6%）、補助金等収益55百万円（0.2%）、診療報酬等の業務収益26,345百万円（86.0%）となっています。

#### ②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより24,937百万円の診療報酬等による医業収益、研究事業においては競争的研究資金の獲得により976百万円の研究収益、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により323百万円の研究収益を得ています。

### (2) 財務情報及び業務実績の説明

#### ア 研究事業

研究事業は、循環器に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金1,348百万円、事業費については、研究収益等1,333百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等2,647百万円となっています。

#### イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金1,090百万円、事業費については、研究収益等647百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等1,995百万円となっています。

## ウ 診療事業

診療事業は、循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 24,937 百万円、補助金等収益等 104 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 22,057 百万円、財務費用等 19 百万円となっています。

## エ 教育研修事業

教育研修事業は、循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 605 百万円、研修収益等 26 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,054 百万円となっています。

## オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 4 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 112 百万円となっています。

## 6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	1,362	1,362	0		1,638	1,638	0		—	—	—	
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
長期借入等	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
業務収入	1,440	1,308	△ 132	獲得研究収入の減	151	325	174	獲得研究収入の増	24,637	25,118	481	診療収入の増
その他収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
計	2,802	2,669	△ 132		1,789	1,963	174		24,637	25,118	481	
支 出												
業務経費	2,529	2,424	△ 105	人件費等の減	1,807	1,605	△ 202	人件費等の減	20,584	22,653	2,068	人件費等の増
施設整備費	37	95	58	固定資産購入の増	842	127	△ 715	固定資産購入の減	233	25	△ 208	固定資産購入の減
借入金償還	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
支払利息	—	—	—		—	—	—		8	7	△ 1	利率の低下による減
その他支出	—	—	—		—	—	—		37	32	△ 5	長期貸付による支出の減
計	2,566	2,519	△ 46		2,648	1,732	△ 917		20,863	22,717	1,855	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(単位:百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入												
運営費交付金	605	605	0		4	4	0		641	641	0	
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—		718	718	0	
長期借入等	—	—	—		—	—	—		21,098	9,159	△ 11,938	借入金繰り延べによる減
業務収入	15	22	7	獲得研修収入の増	—	—	—		163	367	205	預り金の増
その他収入	—	—	—		—	—	—		0	355	355	土地売却収入の増
計	621	628	7		4	4	0		22,619	11,241	△ 11,379	
支 出												
業務経費	1,099	949	△ 150	人件費等の減	122	91	△ 31	人件費等の減	1,540	1,343	△ 197	その他業務支出の減
施設整備費	—	—	—		—	—	—		21,893	10,042	△ 11,851	建替事業費の支出の減
借入金償還	—	—	—		—	—	—		172	172	0	
支払利息	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
計	1,099	949	△ 150		122	91	△ 31		23,605	11,557	△ 12,048	

区 分	合 計			
	予算額	決算額	差額	備考
取 入				
運営費交付金	4,251	4,251	0	
施設整備費補助金	718	718	0	
長期借入等	21,098	9,159	△ 11,938	
業務収入	26,406	27,141	735	
その他収入	0	355	355	
計	52,473	41,624	△ 10,849	
支 出				
業務経費	27,681	29,065	1,384	
施設整備費	23,004	10,289	△ 12,716	
借入金償還	172	172	0	
支払利息	8	7	△ 1	
その他支出	37	32	△ 5	
計	50,903	39,565	△ 11,337	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。